

本論文は、明治期の泉南地方(大阪府)を主たる分析対象としながら、この時期に「若い女性」たちがどのような就業行動をとっていたのか、そして、これを規定した要因はどのようなものであったかを明らかにすることを主題としている。

あらかじめ構成を示すと、以下の5章からなっている。

第1章 はじめに

第2章 若い女性たちの生家を取りまく状況

第3章 若い女性たちの就業行動

3-1 稼得活動のあり方

3-2 明治10年代における就業行動

3-3 明治20年代における就業行動

3-4 明治30年代における就業行動

3-5 明治40年代における就業行動

第4章 就業行動を左右した要因

第5章 結語

まず本論文の構成に従って主要な論点とこれについての著者の貢献を明らかにし、その上で審査委員会の評価を記すこととしたい。

第1章では、本論文の主題に関する著者の問題関心が明らかにされる。著者は、「これまで、戦前の日本では、人々は家の存続や繁栄を目的として行動していたという説明がなされてきた」が、この説明では、繊維産業の発展によって「工場で働く機会に恵まれていた」はずの若い女性たちが、「現実には、なかなか各種繊維工場で働こうとせず、父兄もまた、彼女たちをそうした工場に送り出すのを躊躇していたという事実」を説明し得ないとして、稼得を最大化しようとする説明では尽くせない「就業行動」に着目する必要があると主張する。そのために、「家の存在と人々の就業行動との間」に、どのような関係が存在したのかを、明治期における大阪府泉南地方の若い女性たちの動向に即して解明することを課題として設定する。

第2章は、分析の舞台となる泉南地方の明治前半期に即して、若い女性たちの生家を取りまく状況が、農村の階層分化と債権債務関係を中心に概観される。同地方には債務返済に苦しむ貧しい農家が広範に存在していることから、これが次章でその就業行動を分析することとなる若い女性たちの生家の一般的な状況として捉えられている。

第3章は、実証的な検討の中心的な部分をなし、10年ごとに時期を区分し、それぞれの時期にどのような就業行動が見られたのかを追及する。

まず産業化が開始される前夜の明治10年代には、泉南の若い女性たちには、稼得活動に従事するとすれば、生家で綿糸や綿布を生産するか、他家に家事奉公に出るかという選択肢しか用意されていなかった。だが、その後、明治20年代以降、泉南でも、産業化が開始され、紡績工場や織物工場が設立されると、若い女性たちは、従来のように生家で働いた

り家事奉公に出たりすることに加え、紡績工場や織物工場で働くこともできるようになった。

しかし、明治20年代の泉南では、若い女性たちは、乳母奉公を別にして、下女奉公にしようとせず、また遠隔地の紡績工場で働くことも忌避し、生家で綿織物生産に従事していたと推定される。明治30年代に入ってもこうした傾向は続いているが、この時期には下女奉公にでた女性たちが頻繁に奉公先を変えており、家事奉公人としての稼得については、その就業への障壁が小さくなったとも見られる状況であった。ところが、明治40年代にも工場労働や家事奉公人に対する忌避は続いていたと見られることから、若い女性たちはあくまでも、「生家で綿布生産に従事することに固執した」と、著者は主張する。

第4章は、前章のような把握に基づいて、なぜ生家を離れることを忌避したのかについて、前借の有無、就業の難易、社会的評価、労働時間と労働日数、働き手にかかる負担、仕事の性質、作業環境、家族との離別など、おおよそ考えられそうな要因を順次検討し、その理由を探っていく。収入の違いに注目すれば、彼女たちにとって、家事奉公に出た方が生家で働くよりも多くの収入を得られた場合も珍しくなく、紡績工場や織物工場で働いたとすれば、はるかに多くの収入を手にしえた。このように稼得という点で見れば、必ずしも有利とは考えられない選択の理由が問われることになる。ここでの分析は、実証的と言うよりは、考え得る説明仮説を順次検討して棄却し、「彼女たちは、家族と離れ、家事奉公に出たり紡績工場に働きに出たりすることを大変な苦痛に感じ、父兄をはじめ、その家族もまた同様に彼女たちと離別することを苦にしていた」と推定している。

第5章では、以上の検討を要約しつつ、若い女性たちとその家族が互いに離別を嫌う「心理」が彼女たちの就業行動に重要な影響をもっていたことを本論文の分析の主要な結論としている。そのうえで、そうした傾向は第一次大戦後までも続いていたであろうことを展望するとともに、こうしたその後の展開の分析と他地域との違いを検討する作業を今後の課題として検討を終えている。

本論文は、以上のように泉南地域の若い女性たちの就業行動というミクロの視点に即して、かつ従来は注目されることの少なかった家事奉公人に関する資料などを徹底して収集し、独自の視点から分析を加えたところに、大きな特徴がある。

これまでも若い女性たちが必ずしも進んで工場労働に就いたわけではなかったとの認識は示されてきたが、このような先行研究に対して、本論文が具体的に提示した新たな論点は、そうした家を離れた労働への「忌避」が単に工場労働についてのみではなく、最も手近な就業機会となっていた家事奉公人などに対しても見られたこと、そして、そうした行動の理由は、賃金格差によっては説明されないこと、生家の貧しさ、労働の強度などの労働条件などによる説明も不十分であることなどである。

対象となる若い女性たちが選択し得たと考えられる就業の機会について、具体的な就業の内容を資料に即して再現しつつ、それらが自宅での綿織作業に比べて、不利な就業機会とは一概に言えないことは本論文で繰り返し強調されている。そうした捉え方は、それ故に工場労働の賃金水準が、他の就業機会において得られる収入に比べて高かったという事実とも整合的であろう。

しかし、そうした成果の反面で、本論文には残された問題点が多いことも否めない。著

者自身が認めるように、泉南という狭い地域ではなく、基盤となる農業構造の異なる他の地域との比較や、第一次大戦後の分析は、「戦前の日本の」の特徴として、著者の主張を確固たるものにする場合には、不可欠であることはいうまでもない。

そうした分析を通して、特に本論文第4章の叙述は、見直される必要がある。対象となる女性たちの就業行動に影響を及ぼしたと考えられる「心理」に迫るために、著者はさまざまな説明仮説を、十分な資料を欠いている中で推定を交えながら棄却していくが、その論証には未だ改善の余地があり、異論を差し挟むことのできるという意味で未完成のものである。「心理」を直接的に資料から「抽出」しえないという判断のもとにとられた、この分析手法は迂回的であり、それが本論文を特徴づけているということができるとはいえ、独善の弊に陥らないためには一層の注意深い分析と論述が求められよう。今後の著者の研究に対する指針としてあえて指摘しておきたい。

しかしながら、このような問題点があるとはいえ、本論文の実証研究の成果は、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を持っていることを明らかにしている。従って審査委員会は、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。